

特集／国際シンポジウム—アジアにおける経済統合とインド

基調講演 インドの発展—課題と展望

ジャグデイシュ・バグワティ

本日はインドの成長と経済的な可能性を中心に、また、日本、インド、中国のアジア地域に及ぼす影響について話したい。

●インドの貧困削減戦略

まずインド経済の現在までの経緯とその問題点、そして将来について説明したい。エコノミストとしての関心から、インドの経済成長のパフォーマンスからまずお話をすることしよう。グローバル化反対といったパレードを行っている人などからすると「成長だけに着目するのはよくない」という気持ちもあるであろう。しかし、インドについては成長があつて初めて貧困問題を解決できるという状況にあるのが実情である。インドには未だ巨大な貧困が存在している。同様に人口の多い中国でも貧困問題が残っている。こうした貧困層に属する人々を多く抱えるインドおよび中国の貧困問題が変われば世界の貧困削減も変わってくると言えるであろう。一九六〇年代の初め自分はインドの計画委員会であつて、その頃は下位三〇%の貧困層が問題となつていた。そこでは、人口の三〇%にあたる

最貧困層を最低限の生活水準を営める水準にまで引き上げるにはどうすればよいかということが主題となつており、成長は貧困削減の手段として重視されていた。

経済成長が貧困削減につながると考えられる理由としては、成長によつて雇用が生み出されるということが考えられるためである。成長があれば、それに対応して職も増える。職が増えるということは、それらの職に就いた人たちの所得を増やすことができるということである。あるエコノミストは、インドでは搾取する側が少なすぎて、搾取される側が多すぎる、と私に言つた。つまり再分配ができるような状態にないということと言つたのである。このような状態を脱するためには、成長が必要になる。アメリカ風に言う、全体のパイを大きくすることが必要であるということだ。こうした経済成長重視の政策に対して、それは「トリックル・ダウン」であるとして急進派などから批判もされた。すなわち、この戦略が言っていることは、まず富める者をさらに富ませ、次にその影響を貧しい者にも浸透させていくというものであり、貧し

い者は富める者のおこぼれに与れと言わんばかりではないかと。しかし、そうした批判はあつたものの、実際に巨大な規模の貧困層の所得を引き上げるためには、成長以外の戦略はなかつたのである。むしろ問題があつたとすれば、それは成長第一の戦略をとつたことではなく、そもそもインドでは成長が実現しなかつたことであつた。

●成長戦略失敗の四つの要因

それは政府の政策に次のような四つの問題があつたためである。

①政策が内向きであつたこと。トーマス・フリードマンが書いた本を読んだ人もいるかもしれないが、その本には、中国やインドが国内の雇用を奪うのではないかと恐れるといった内容のことが書かれている。ところが当時のインドでは、これとは全く逆に、国際競争をすると世界の金持ちにインドの職を全て持つて行かれるのではないかと考えていた。このようにインドは、比較優位に関して現在とは一八〇度違った見方をしており、貿易、国際競争を恐れていた。このため貿易の利益を得られず、国民



ジャグディシュ・バグワティ氏

所得に占める国際貿易の比率は低いままにとどまっていた。

②規制が多かったこと。管理・規制が生産・投資・輸出入などすべてに存在し、それが汚職にもつながっていた。インド人が汚職しやすいというわけではない。汚職はどここの国でもあるが、インドには規制が非常に多く、汚職の機会が多く存在したために、汚職に対する耐性がなくなってしまうような状態にあった。

③公共部門が肥大化したこと。中国も同様だが、インドも民営化で苦労した。公共部門の肥大化の直接的な問題は、マクロ経済的に見た際の損失である。すなわち公営企業部門において赤字が広がった結果、それが貯蓄率にも影響し、またインフレ圧力ともなった。さらに公共部門の肥大化に伴う間接的な問題として、公共企業の非効率な生産物を民間部門が使わなければならぬことからくる非効率もあった。

④外国からの直接投資(FDI)を阻害していたこと。一九九一年、現在のシン首相が財務大臣であったときに、これまで制限されていたFDIに対しても大きな改革が始まったが、FDIの額はたったの一億ドルで、桁が一つ違うのではないかと思えるぐらい少ないものだった。

これら四つの問題点について、改革は可能であったにもかかわらず実行はされなかった。その背後にあった理由として、グローバリ化すると国民経済が分裂すると考え

られていたことがある。このような背景の下に、これらの問題点に対する改革を行わなかった結果、インド経済は低成長に留まっていた。三〇年もの間、インドの年平均の所得の伸びは三・五%となっていたのである。ここで人口増加率が二%あったことを勘案すると、一人あたりの所得の伸びは一・五%に過ぎないことになる。これでは、貧困層のための雇用促進は不可能であった。このように成長が実現できなかったのは非生産的な政策のためであったが、これが近年変わり始めている。非生産的な政策であったことに国民も気づいてきている。特に一九九一年に、インドは経済危機を経験し、それをきっかけとして変革の必要性が明らかにになっていったのである。

●インドの経済改革

まず規制緩和についてお話ししたい。インドの規制緩和はある程度進んできているがまだ十分とはいえない。規制緩和は、現在の首相が財務大臣となった頃から進んできている。まず、ライセンスシステムについてはほとんど撤廃された。この撤廃については、既得権益をもつ人の反対が強かったため、実行は無理だと思われていた。しかし、実際には難しくはあっても実行可能なものではなかった。一方で、民営化は未だ困難に直面しており、あまり進んでいないとは言えない。一九九一年から二〇〇五年の間に政権交代もあったが、その間のど

の政権でもうまくいっていない。

労働改革も難しいままの状況にある。インドにはフランスやドイツのように解雇規制があり、解雇が事実上全くできないというのが現状である。こうした背景には、フランスやドイツと同様、インドでは組合とそれと手を結んだ左派の影響が小さくないという事情が存在する。組合を通じた強い労働改革への抵抗が存在するのである。さらには土地なし労働者も守らないといけないという面においても、非常に強い労働改革への抵抗がある。一方貿易障壁については、一九九一年からの規制緩和によって障壁の削減は進んでいる。関税率が平均七五%から一五%に下がったことは、不十分だとしても、進歩とはいえるだろう。来週の香港のWTO会議でインドは更なる改革の意志を表明する。ITについてはGDPの二%にすぎず、雇用のシェアは小さいが、重要な意味を持っている。ITはメンタルな意義が大きい。この分野では、アメリカでできることは、インドでもできると考えられ、それが実行に移されている。「同様にできるはずだ」という気風は広がりがつつあり、その気風が貿易自由化、産業化を後押ししている面もある。しかし、自由化に対する政治的圧力は非常に強く、特に民営化、労働市場の改革が遅れているのは上記に見た通りである。

●民主主義と改革

民主主義に関わる問題もある。例えば、外国からの直接投資に関して政府は口では歓迎すると言いながら、まだ開放の度合いは不十分である。インドは民主主義国家であるが、民主主義は大改革を実施するのに向いているとは言えない。民主主義は、マインナーな変革を行えばそれで済むような状況ではうまく機能する。一方で、現在使用しているモデルを大変革させたいときには、既存の利益、ロビイスト、その他の機関などとの関係をうまくとりつつ変革を行わなければならないことから、民主主義による改革は困難なものになる。インドの政策担当者は、民主主義の地雷原を踏まないように注意深く政策運営をしなければならないために、鄧小平時代の中国と違って、大きな変化を急速にもたらすことはできない。民主主義は、環境を変える必要がないときには、強権的なモデルに比べて良く機能するであろうが、インドの場合には、大きな変化を必要としていたにもかかわらず、民主主義がそれを促進しなかったといえる。こうしたことから、インドは、三・五%から六・五%の成長率を達成することはできても、中国のような二桁成長の達成は難しい状況にある。

●インドと中国

中国は二桁成長を実現している。リー・クアンユーによるネルー大学での講演によると、一九九四年から二〇〇四年の一〇年

間でインドの所得が二倍になる間に中国の所得は三倍になり、一九八四年にはインドのGDPは中国より三〇%小さかったが、二〇〇四年には六〇%小さい規模となった。ここにインドと中国の成長率の差が現れている。

自分が若いとき、中国もインドも二つの大きな巨人と見られていた。しかし両者とも眠っている間に、韓国、台湾、シンガポール、香港が虎や竜になり、日本はそれに先んじて巨人となっていた。これら東アジアの国々の成長は、一九五〇年代には誰も予測していなかった。そして、中国は共産主義のために、インドは愚かな経済政策のために眠っている間に、それらの国々に抜かれてしまった。

しかし、一九八〇年代に入って状況は変わり始め、中国、インドの巨人は目を覚ました。インドはまだ遅々とはしているが、着実に成長している。また、中国の成長のパフォーマンスははるかにインドを越えている。短期的にはそうであるが、長期的に見た場合にはどんなことが予想されるであろうか。インドは中国に追いつけないのだろうか。一〇年、二〇年経てば、インドの方が中国より良いパフォーマンスをしているかもしれない。ワシントンで開かれた夕食会で、GEの会長がインドは一〇年で魅力的な場所になると言っていた。理由を尋ねると、中国では権威主義体制のために予測可能性が低く、法の支配がないために信

頼性も低いという答えであった。他に知的財産権の問題もある。国際社会では、インドは中国と比べれば透明性が高く、継続性もあると見られている。やはり強権主義的で法の支配や知財権が守られないところでは、継続性を保障することは難しいと予想される。また、権威主義ということから、世界の人々は中国に対して恐れをいだいているということも想像されるが、インドに対してそのような感情はないと思われる。

長い目で見たインドのメリットということからは、権威主義的でないこと、他に投資がより効率的であろうことも挙げられる。中国は、過大評価とは思われるが、貯蓄率が五〇%であるといわれており、インドは二五%といわれている。仮に過大評価であるとしても、インドより中国の貯蓄率の方が高い。通常、貯蓄はただ寝かせておくのではなく、それを投資家に貸出すという形で利用する。つまり中国には投資に利用できる資源がインドよりも二倍あるといえる。そのように投資の原資がインドの二倍もある中国の経済成長率と、インドの成長率を比較して考えてみると、中国では貯蓄資源を投資として使う際に、インドほど効率的に使えていないのではないかとということが考えられる。

さらに中国はトップが重いシステムである。中間層が増えてきて、彼らが政治的な自由を要求するような場合に指導層はどのように対応するのか、予想することが非常



特集／国際シンポジウム—アジアにおける経済統合とインド

に難しい。インドにはそのような心配はない。セリグ・ハリスンはかつて、インドが州ごとにバラバラになるという懸念をその著書に書いたが、結局そうはならなかった。バラバラにならなかった理由として民主主義の存在がしばしば指摘されている。インドは一時的に安定性を欠くことがあったが、民主主義のおかげで中国と比較すれば高い透明性と継続性を予想できる。以上のことから、中長期的にインドが中国にとって代わることは十分ありうるであろう。

●東アジア地域とインド

さて、インドとアジア地域に目をむけると、この地域にはインド、中国、日本という三大国家がある。日本が従属的な地位になることはないであろう。というのは、日本は技術革新に富み、金融部門は弱点ではあるものの、製造業は依然として強いからである。一方、ASEAN地域も皆よいパフォーマンスを維持している。アジアの小国にとっても、三つの覇権が競合しているというのは一国の独占や二国の複占に比べて、よい状態ではないかと考える。アジアは地域としてこれまでも外に目を向けてきた。輸出指向であったことが、アジアのアプローチの強さである。残念なことに、ヨーロッパはFTA (Free Trade Agreement) 二国あるいはそれ以上の複数国間の貿易についての自由貿易協定 中心で二国間主義に傾きつつあり、アメリカも独自にFTA

を始めた。アジアはAPECを含め、もともと関税においては最恵国待遇をお互いに与え合うことを中心とした貿易政策を行ってきたており、これは多国間主義を重視するものであった。しかしそれだけでは取り残され、経済が崩壊すると思つて、アジアもFTAを始めている。乗り遅れることを恐れて始めたのである。しかし、アメリカが中南米とのFTAを進めようとした際に、アメリカは手痛い批判を受けている。アメリカが批判を受けた背景には、FTAの中に労働基準や環境条件等、直接には貿易とは関係のない問題まで盛り込もうとしたことから混乱が生まれているということがある。FTAに専心するよりはドーハ・ラウンドを進めるべきであろう。非貿易条件の交渉は貿易交渉の場ではなく、別の場でしてもらいたいと思う人は多い。また非貿易条件は政治的に利用されやすいため、ますます混乱状態に拍車がかかってしまうという懸念もある。

このように地域統合は言うは易いが行うは難しい。アメリカもEUも貿易以外の条件を貿易協定に入れ込もうとしている。これに対して、日本、インド、中国のアジアの三大国が、これらの非貿易条件を別の場で議論するような方向に話を進めるようリーダーシップを発揮することを提案する。ブッシュ大統領に対して、ブラジルのルラ大統領が言ったように「表現の自由だの、WTOプラスの義務だの、あれもこれもと

言うのではなく、それはおたくのロビイストたちが求めているものでしょう。貿易の話だけをしましょう」と強く主張することをアジアの役割としてはどうだろうか。アジアには貿易に専念することを推進する役割を果たすポテンシャルがある。例えばNAFTAの書類はすぐ厚いが、それは非貿易条件まで入れ込まれているからである。一方で例えばインドとタイの貿易協定の場合には労働条項などは全く入っていない。そのような意味でアジアが手本を示せるのではないかと思う。メキシコのサリナス大統領が言ったような、「労働はILO、環境はUNEPで扱え」という主張をするリーダーシップをアジアが取ってはどうか。WTOのドーハ・ラウンドでもアジアの国々が大きなリーダーシップを取って欲しいと思う。残念なことに日本はこういうことについてはいつも静かである。小泉首相は日本の中では強いリーダーシップを取っている。今度は国際舞台でその改革の精神を発揮し、そのリーダーシップを発揮して欲しい。東アジア地域は、貿易に依存して発展してきた地域である。貿易に依存した成長を続けるためには、多国間主義を保証しなければならぬ。自らの将来を保証するためにも、多国間主義のためのリーダーシップを発揮することが必要になる。

(Jagdish N. Bhagwati／コロンビア大学教授)